

1 OFG包括的連携協定締結10離島シリーズ⑤

伊平屋村

村長 名嘉 律夫

5 OFG包括的連携協定締結10離島シリーズ⑥

伊是名村

村長 奥間 守

10 地域リレーションシップ情報 227

沖縄総合事務局経済産業部からのお知らせ 身近な製品に潜む危険

12 おきぎんマーケティングレポート

第93回おきぎん企業動向調査 (2023年7～9月期) 調査結果

22 けいざい風水

24 県内景況・確報

2023年8月の県内景況

32 国内景気動向

34 沖縄マーケティング情報

- ①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
- ②世界の中の沖縄(年次)
- ③グラフでみる沖縄経済
- ④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)

54 経済社会のできごと (沖縄、国内・海外)

2023年9月



表紙写真/スターフルーツ

OFG 包括的連携協定締結 10離島シリーズ ⑤



株式会社おきなわフィナンシャルグループ（OFG）は、沖縄本島周辺10離島町村（座間味村、渡嘉敷村、久米島村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊江村、粟国村、伊平屋村、伊是名村）と、各離島における地域振興や地域社会の発展に向けた連携を密にするため、「包括的連携に関する協定」を締結しています。今回は伊平屋村と伊是名村を取材し産業振興や地域経済の活性化などについてお話を伺ってまいりました。

伊平屋村の概要



(伊平屋島観光協会ホームページより)

伊平屋村は、沖縄県の最北端で、東シナ海洋上に浮かぶ離島村です。北緯27.2度、東経127度58分に位置し、那覇市から北方に117km、今帰仁村の運天港より41.1kmの距離にあります。伊平屋島と、野甫大橋でつながれた野甫島の2つの島からなり、伊平屋島へは運天港からフェリーで、約80分で行くことができます。

伊平屋村基本情報

有人離島	伊平屋島、野甫島
無人離島	—

- 面積 伊平屋島20.66km²、野甫島1.08km²
- 総人口 伊平屋島1,111人、野甫島94人 ※2022年住民基本台帳人口
- 人口密度 伊平屋島53.8人/km²、野甫島87.0人/km²
- 所得水準 2,414千円（所得水準100.2^{※1}）※2019年度 注1) 県全体を100としたもの
- 産業構造 ※2019年度 離島地域の産業別市町村内総生産

(単位：百万円)

	第1次産業		第2次産業		第3次産業
	農林業	水産業	建設業	鉱業製造業	
総生産額	131	124	2,975	385	2,502
構成比	2.2%	2.0%	49.0%	6.3%	41.2%

インタビュー

名嘉 律夫 伊平屋村長

沖縄県最北端の有人島、伊平屋島

伊平屋村は、沖縄県最北端の有人島です。また、山々が連なる起伏のある地形、砂浜、透明度の高い海、米作りに適した自然の豊かな島です。ほとんどの離島もそうですが人口減少や高齢化も進み、第一次産業の担い手不足を感じています。



▲伊平屋村総合計画より

第一次産業の発展、ライスセンター建設へ

本村の主要産業は稲作となっており、米作りができる沖縄県内でも数少ない地域です。しかし、ピーク時に比べると半分以下の生産量になっています。また、現在のライスセンターが老朽化しているため、JAおきなわ伊平屋支店と連携してライスセンターの新設を予定しています。

お米は、刈り取りの時期がありますので、収穫した後はすぐ玄米にして保管し、低温保存して、おいしいお米が食べられる工夫を考えています。新たなライスセンターの建設により、これまでより更に美味しいお米を作り、観光客のお土産品として選んで頂けるような商品化も進めていければ、第一次産業がもっと活性化していくと考えています。

本村では、畜産農家（肉牛用）はまだまだ少

ないですが、最近では若い人たちが参入しており一時期はサトウキビを抜いて生産量1位になることもありました。

今後の課題は、畜産を拡大して頭数を増やすことです。しかし、子牛に与える粗飼料を島内のみで賄うことは難しく、生産が追いついていません。そのため島内で粗飼料を生産していく仕組みづくりを考えなければいけません。島内では、先ほど話したように米作りも行っておりますので今後は農業と畜産が連携し、生産性が向上するようなサポート体制を考えていく予定です。

また、集落営農事業も考えています。

個人で農家を起業した際に、初期投資として設備等を購入すると莫大な資金が必要ですが集落営農であれば設備資金について補助金を活用することができるので起業する人たちが機械を買う初期投資の負担が減ります。起業する人たちも参入しやすくなると思いますのでぜひ、進めていきたいです。



▲伊平屋村ホームページより

観光業の拡大に向けて

観光客はリピーターも多く、マリンレジャーを目的に訪れる方々が多いと感じます。年に4回ほど来島される方や、SNSで拡散されている写真をきっかけとして訪れる方など、本村に魅力を感じて来島する新たな観光客の層も徐々に増えています。

本村の観光業の活性化を目指して、2015年に伊平屋村観光協会を立ち上げました。観光客や民泊を利用する修学旅行生等の受け入れ体制の強化を行いました。しかし、新型コロナウイルスの影響や民泊の受け入れ先であった一般家庭の高齢化が進み、現在、減少傾向となっています。民泊においては、島全体で最大280名の受入が可能でしたが180名ほどに減少しているため、今年は240名の受け入れができるようにしたいと考えています。



▲野浦大橋（伊平屋島と野甫島の間にかかる橋）

また、民泊では、農業体験やマリトレジャー等の各種プログラム、各家庭での様々な交流と経験を得ることが出来ると思います。



▲農業体験をする子どもたち
(伊平屋島観光協会ホームページより)

多くの観光客は海で癒されること、また伊平屋の人々の良さや優しさがリピート率の高さに繋がっているのかもしれませんが。



▲ダイビングの様子
(伊平屋島観光協会ホームページより)

若者の担い手、雇用者の確保

本村では、様々な産業の従事者が減少傾向にあるため、村内外を問わず特に若い働き手の確保に努めています。人材確保は、本村の産業の中心である第一産業だけでなく、専門職である保健師や保育士、ヘルパーなどの業種でも取り組んでいければと考えています。村役場では4割が村外から採用した職員です。

既に、専門職や第一産業、特に畜産業では多くの若い働き手が活躍していますが、村外からより多くの働き手を確保するためには、定住環境の整備が重要であると考え、様々な施策を行っています。

村外からの移住者がすぐに生活できるように冷房などの設備が整えられた戸建ての住宅を建設しました。現在までに6戸の住宅を建設し、今後は8戸まで増やす予定です。

また、村に来た人たちが長く暮らしていけるように住宅支援や子育て支援も手厚く行っています。住宅支援では、新築戸建て住宅建築の際に最大50万円を支援します。子育て支援では、出産時に第一子10万円、第二子20万円、進学時に小学校5万円、中学校7万円、高校10万円の一時金がそれぞれ支給されます。

島には高校がないため、子どもたちは中学校卒業後には進学で島外に出る必要がありますが、

いつかUターン等で島に戻って来ることができるよう雇用環境、定住環境の整備を図っていきたくて考えています。

質の高い教育を提供できるように

離島ゆえに、幼少期から様々な習い事をする機会と選択肢が少なく、どうしたら子どもたちに質の高い教育を受けさせることができるのか課題と感じています。

島の子どもたちに質の高い教育を受けさせること、いわゆる人材育成を行っていくことが非常に大切だと感じています。

2023年から、琉米歴史研究会（中城村）と協定を締結し、英語教育に力を入れています。その結果、今年度は2人の生徒をアメリカに短期留学させることができました。

また今後の展開としては、海外から学生を受け入れ、島内でのキャンプやボランティア活動を通じて、国際交流等を深めていくプログラムを予定しています。

過去に、国際交流の場を設けた際、最初は恥ずかしく、発言が少なかった子ども達に対して、「間違えてもいいから発表してごらん」と促すことで、段々と活発に発言していました。分からないなりに、積極的に英語を話し、コミュニケーションをとる姿勢がありました。最も大切なのは、「自信」だと思います。こうして英語だけでなく、他の教科でも自信をつけて成長できる場を提供できるよう今後も継続的に事業を進めていきたくて考えております。

今後の取り組みについて

島全体にWi-Fiの整備と街灯の設置を考えています。村民はもちろん観光客にも不自由なく生活でき、島内どこにいてもワーケーションが出来るように環境を整えていきたいです。

基本的な交通インフラは整備されていますが空港・港湾の整備も考えています。



▲国際交流プログラムへ参加した生徒

また、ホテルの建設を進めたいと考えており、観光客の需要増加・雇用の確保といった側面で伊平屋村のメリットになると考えます。しかし、建設する敷地がないため港を拡張する構想を練っています。そうすることで、水道・電気等が整備しやすく交通の面でも快適です。

島には自然が多く残っており、その自然、「原風景」を残しつつ本村の地域活性化に努めていきます。

OFGに期待していること

現在、DX化や企業版ふるさと納税に積極的に取り組んでいますが、今後本村の産業振興のために連携できればと存じます。



▲取材に応じていただいた名嘉律夫村長

OFG 包括的連携協定締結 10離島シリーズ ⑥



伊是名村の概要



(伊是名村ホームページより)



(伊是名村ホームページより)

伊是名村は沖縄本島の北方、北緯26度56分30秒、東経127度56分35秒に位置し、那覇市の北西95.4km、今帰仁村運天港の北27.8kmの地点にあります。総面積15.43平方キロメートルで主島伊是名島その他、屋那覇島、具志川島、降神島の三つの無人島からなります。伊是名島へは運天港からフェリーで、約55分で行くことができます。

伊是名村基本情報

有人離島	伊是名島
無人離島	具志川島、屋那覇島、降神島

- 面積 伊是名島14.13km²、具志川島0.47km²、屋那覇島0.74km²、降神島0.01km²
- 総人口 1,315人 ※2022年住民基本台帳人
- 人口密度 93.1人/km²
- 所得水準 2.665千円 (所得水準110.6^{※1)}) ※2019年度 注1) 県全体を100としたもの
- 産業構造 ※2019年度 離島地域の産業別市町村内総生産

(単位：百万円)

	第1次産業		第2次産業		第3次産業
	農林業	水産業	建設業	鉱業製造業	
総生産額	312	178	1,655	181	2,569
構成比	6.4%	3.7%	34.1%	3.7%	52.9%

インタビュー

奥間 守 伊是名村長

尚円王の遺徳を後世に伝える

伊是名村は、沖縄本島北部に位置し、有人島の伊是名島と無人島の具志川島、屋那覇島、降神島の島々から構成されています。サトウキビ畑と水田等の田園風景の美しい景色が見られます。そして白い砂浜、コバルトブルーの海に囲まれており、島の南には日本の渚百選に選ばれた「二見ヶ浦海岸」があります。また、琉球マツ、フクギ並木、テーブルサンゴの石垣など、自然の豊かさが魅力です。



▲サンゴの石垣

自然環境が豊かであり、マリンレジャー、キャンプなどの自然を対象にした娯楽、趣味等をお持ちの方たちには、理想的な環境です。本村には猛毒を持つハブがいません。

歴史的には、琉球王朝第二尚氏王統、尚円王の生誕の地として広く知られており、尚円王にまつわる文化遺産が数多く残されています。尚円王の遺徳を後世に伝えていかなければならぬ



▲尚円王まつりの様子
(いぜな島観光協会ホームページより)



▲若き日の金丸(尚円)像
(いぜな島観光協会ホームページより)

ということで、島の行事に「尚円王」の名前を入れ、毎年8月に「いぜな尚円王まつり」を開催し、尚円王生誕の地として、島民、観光客等が認知できるよう取り組んでいます。

人口減少率が高い

本村は人口減少率が高いという危機的状況にあり、人口増加に力を入れていかなければと考えております。戦後の1960年には人口5,000名余の時もあり、小学校で1,000名を越える児童が在籍していましたが、徐々に人口が減少し、現在は1,300名弱となっています。

移住・定住促進の一環で古民家を修復し、島に住んでもらえるよう3棟整備していますが、現在全て埋まっている状況です。近年、県内外からの移住者も増え、マリンレジャー関連、農・漁業、起業等で活躍しており、また、村外からの村職員も増えております。

島外から、本村への移住希望の声を頂くことも多いのですが、空き住宅がないことが課題となっています。住める空き家はあるのですが、家主が島外に住んでいて、仏壇がある等の理由で、貸すことを断念するなど移住者への空き家活用は苦慮しています。

そのため、空き家対策の今後の課題としては、永代供養施設の計画を進めています。仏壇の位牌を預ける施設があると家主も安心して、空き家を貸していただけるのではないかと期待を持っています。逆に空家を貸さないということは、いつでも島に戻ってきたいという思いもあるのではないかと考えています。今後は移住やUターンなどの相談ができる活動も進めたいと考えています。

また、子どもを育てやすい環境整備や制度の策定にも取り組み、保育費、給食費、医療費を無償としています。また子を出産した際には、出産祝いとして20万円を支給しています。

第一次産業が経済基盤

本村にとって、第一次産業は大きな経済基盤となっています。サトウキビについては2万トン越えの生産量で安定しており、稲作については、一期作で食用米、2期作で泡盛を造るお米も栽培しています。しかし、昨今の物価高騰で農家の負担が大きくなっており、そのため、飼料・肥料等の助成を行っています。

また、担い手不足も深刻な課題です。

中でも漁業組合では、担い手を募集しても集まらず、インドネシアから研修生を20名ほど受け入れている事例もあります。

製糖工場は、今まで2交代制で操業していますが、働き方改革で3交代に変更になるため、収穫時期には島内雇用では足りず島外からの従事者が必要とのこと。



▲沿道に広がるサトウキビ畑

また、毎年モズクは豊作ですが、出荷制限等で豊作貧乏になっている現状があります。

野菜農業では、ピーマン、カボチャ、トウガン、玉ねぎ等があり、JAへ出荷していますが、規格外は出荷が難しく販路が絶たれてしまっている状況ですので、農家が生産・出荷した野菜は全て受け入れるような体制になれば農家の意欲も向上するものと考えます。

観光滞在型メニューの充実に向けて



(いぜん島観光協会ホームページより)

2012年にいぜん島観光協会を立ち上げ、主に修学旅行生を対象とした民泊の受け入れを行っています。

民泊の需要はありますが、受け入れ先が少ないため全ての依頼に対応が出来ていない状況です。現在島内の宿泊施設では、最大370名の受け入れが可能で、一般家庭の民泊は約40軒が受け入れに対応しています。

新型コロナウイルス感染症の流行前は、年間30校前後を受け入れ、最大約7,500名の修学旅行生が来島していました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、受入を一時中止し、昨年度は、4校283名が来島しました。今年度は、11校900名前後の受け入れを予定しており、着実に戻ってきていると感じています。しかし、



▲歴史と文化を学べる「伊是名村ふれあい民俗館」
(いぜん島観光協会ホームページより)

民泊受け入れの一般家庭の高齢化が進んでおり、大規模な学校から受入依頼のお話を頂いても対応が出来ないことが課題となっています。

また、観光客数は、今後さらに伸びていくことが期待されます。しかし、小さな島での観光は1日で全て回れてしまうため、滞在型メニューを考えていかなければならないと考えています。

課題としては、自然環境を利用した滞在型のエコツーリズムのメニュー作りです。現在は、山道を散策できる遊歩道も整備されておりますので活用できたらと思います。



1977年に国指定重要文化財(建造物)に指定された「銘苅家住宅」
(▲いげな島観光協会ホームページより)

今後の取組みとして

第5次伊是名村総合計画では、7つの基本目標を掲げており、着実に推進し、活力ある村作りを目指して参ります。様々な課題がありますが、現在、教育においては、幼保連携型認定こども園への移行を検討しているところです。その他、人口減少と高齢化に伴い、行事に携わる人が年々減っています。そのため、地域の伝統芸能の保存・継承面で後継者の育成も課題となっています。全世代で行事等が運営できる環境作り、子どもたちに島の伝統行事や文化に携わってもらい、15歳で島を離れても、島への愛着と島を身近に感じてもらいたいと思っています。

将来、島に戻ってもらうためにも、地域の文化の担い手としての意識醸成にも努めていかなければならないと考えています。

Wi-Fiの整備、福祉サービス、生活環境

どこにいてもインターネットが活用できる環

境の構築が必要だと考えています。

整備することで、村民の日常生活の利便性の向上と、観光客がリアルタイムで島の魅力を発信できるのではないかと期待しています。SNSを通して観光業の振興にも繋がると思います。

また、高齢者福祉サービスの充実としては、住み慣れた本村ですと生活できる、暮らしていけるように行政としてサポートしていきたいです。島民が困っていることなどを気軽に相談できるような地域コーディネーターとの連携を促進出来ればと思います。

その他、ゴミ焼却炉が老朽化しているので、今後、維持管理するためには相当な経費がかかるため、沖縄本島内の施設とゴミ焼却炉施設の広域化を検討していきたいと考えています。

OFGIに期待していること

現在、村から具体的な連携事項の提示がなされてないため、今後協議を行い、様々な課題解決や振興のために支援を賜りたいと期待しています。

- ① 本村が抱える課題解決の取組に関して、民間企業からの指導助言をいただきたい。
- ② 協働による地域の産業振興・創出、地域経済の活性化に資することとして、外資企業からリゾート開発のご提案を頂いておりますが、具体的な進め方については、これまで経験がなく手探り状態です。そのため、OFGグループのノウハウや知見をご提供いただき、一緒に連携できるような職員を派遣していただくと助かります。



▲取材に応じていただいた奥間守村長

けいざい風水

沖縄の離島地域におけるNPO法人の役割 専門性高いスキルで課題に対応

日本では、1995年の阪神・淡路大震災を機に市民団体の活動が活発になった結果、98年に民法の特別法として特定非営利活動促進法が施行され、特定非営利活動法人（NPO法人）が誕生しました。2023年3月末現在、内閣府の認証を受けたNPO法人は5万368法人、うち沖縄に470法人が存在します。そのうち、58法人は離島を中心に活動しています。

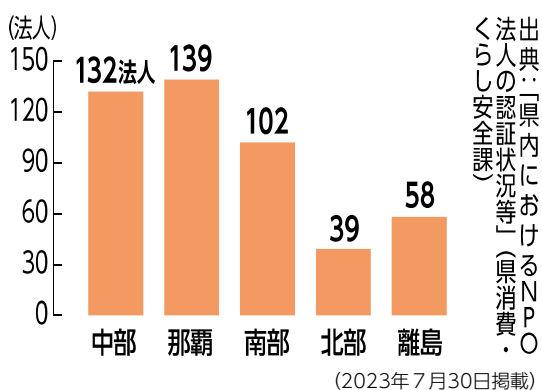
島しょ圏である沖縄県は、南北に連なる広大な海域に38の有人離島と16の無人離島、その他多数の島々で形成されています。県にはさまざまな課題がありますが、中でも特に離島地域は、地理的要因や顕著な人口減少もあり、本島とは異なる特殊事情を抱えています。島々では行政を中心に課題解決に向けて取り組んでいますが、より専門性の高いスキルをもったNPO法人などが課題に対応するために存在しています。

例えば、公的サービスの補完的役割としてNPO法人が船舶の待合所の指定管理者を担い島民の生活基盤を整えています。介護医療施設が島になく、高齢者が島外に出るケースも起きている現状があることから、NPO法人が中心となり新たな福祉施設をつくり島の福祉を下支えしている事例もあります。高齢者の福祉サービスを担うと同時に若者の雇用を創出し、島からの流出を防ぐ目的があります。

県内におけるNPO法人は、本島のみならず離島地域においても地域特有の課題を解決するため日々活動しています。今後、離島における人口減少がさらに大きな課題となる中で、NPO法人の活躍とそれに伴う離島地域の活性化が期待されます。

（おきぎん経済研究所研究員 玉城 円）

県内のNPO法人の認証状況など(2023年3月末)



うるま市石川の「まちおこし」 みほそまつりで経済活性化

うるま市石川は、戦時中に收容所が設置されたことから県内各地より人々が集まり、「石川市」が誕生した経緯があります。その後、平成の大合併によりうるま市となりましたが、とりわけ旧石川市の歴史を持つ当地区は、商業が盛んであったこともあり、今でも地元住民による「まちおこし」が活発です。

去ったゴールデンウィークには地域の企業や商店によって構成される「みほそあきない組合」主催で石川みほそまつりが開催されました。協賛金600万円の約9割を石川地区の住民や企業から集めた地域参加型の祭りとなりました。

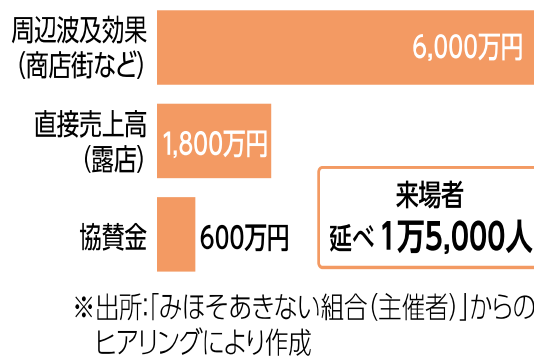
主催者からのヒアリングによると、石川地区全体で取り組んだ結果、市内外から延べ1万5千人の来客があり、2日間で露店20店舗の売上高は約1,800万円、周辺商店などへの波及効果は6千万円以上と試算されました。規模こそ大きくはありませんが、地域で作り上げた祭りとしてはその意義は大きく、石川をアピールする良い機会となりました。

コロナの影響により経済が低迷した中から生まれた地元活性化に対する発想は、従来ある沖縄の「良さ」や今後の「可能性」を改めて感じるきっかけとなったのではないのでしょうか。国も「地域おこし協力隊」などさまざまな地元回帰の施策を打ち出している中で、今回の取り組みは良い事例となりそうです。

夏本番を迎え、各地で特色ある祭りも再開しています。地域の祭りに参加し、それぞれの地域の良さを感じながら経済活性化につなげていきたいものです。

（沖縄銀行 石川支店支店長 仲西 尚史）

石川みほそまつりの経済効果



新車販売台数の動向 昨年夏から回復傾向

沖縄県では、陸上交通のほとんどを道路に頼っており、自動車が必要な役割を担っています。これは県民だけでなく、沖縄を訪れる観光客も同様で、多くの観光客がレンタカーを利用して旅行をしています。このように自家用車、レンタカーともに自動車のニーズが高い沖縄で新車販売はどのように推移してきたのでしょうか。

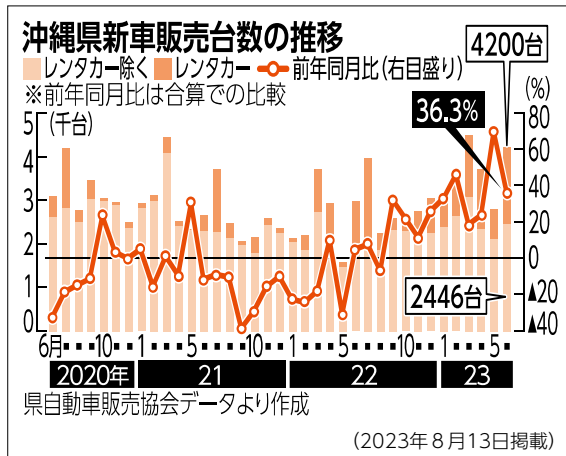
図は沖縄県における過去3年間の新車販売台数の推移です。この期間以外も含めた一般的な特徴として、レンタカーは観光シーズンを迎える夏前ごろに、自家用車は新生活に向けてニーズが高まる春ごろに販売台数が増加します。しかし、過去3年間では他にもさまざまな出来事がありました。

大きな出来事の一つとして新型コロナウイルスの流行が挙げられます。時期ごとの感染状況による波はありますが、来沖観光客の減少に伴いレンタカーの新車販売が大きく減少しました。また、新型コロナウイルス流行は海外に拠点を置くメーカーにも影響し、生産工場のロックダウンなど納期遅れに伴う自家用車の販売数減少もありました。

次に世界的な半導体不足が挙げられます。多くのメーカーで製品の供給が制限され、県内においては2021年の秋ごろから販売台数に大きなマイナスの影響がありました。

このように厳しい時期もありましたが、昨年夏ごろにはレンタカー需要の増加などにより販売台数は回復傾向にあります。レンタカー業界は人手不足など残された課題もありますが、県民と観光客の足として業界全体のさらなる活性化に期待したいです。

(おきぎん経済研究所研究員 小嶺 貴史)



活気ある「石垣市」 観光客増への対応急務

石垣市は今年2023年7月10日に住民基本台帳人口が初の5万人に達しました。15年に4万9千人を超えて以来約8年の期間で千人増加となりました。10年に空路・海路を含め87万3千人だった入域旅客数も、コロナ禍前の19年には163万人とおよそ倍増となりました。コロナ禍でいったんは入域客数も減少となりましたが、今年は夏場に向けてコロナ禍以前に近い推移となっています。

そのような中、インフラ整備では新空港アクセス道路の工事、空港滑走路延長計画、空港跡地区画整理事業などが計画されています。また、石垣市役所跡地では、24時間営業のスーパーマーケットや食品・衣料品・フードコートやテナントを併設した大型商業施設の建設が計画されています。市民サービス窓口もあり、住民票などの各種証明書を受け取ることができるなど市民生活の利便性向上が見込まれます。

上層階は300人収容可能な多目的ホールも併設するホテルが入居、さらには水族館を誘致し、観光客増加が見込まれます。また、リゾートゴルフ場の開発計画もあり、今後ますます観光客が訪れるのではないかと期待しています。

一方、日本全土からの観光客のみならず、クルーズ船での海外からの観光客も増加しており、受け入れ態勢の整備も必要となってきています。案内板の設置や多言語に対応できる設備、スマホ決済やカード決済に対応できるデジタル・DX化対応などの取り組みが急務となっています。石垣市のみならず離島圏である八重山諸島全体で、身近なことから取り組む必要性がありそうです。

(沖縄銀行 八重山支店支店長 前田 晋)

